

2024年2月26日

各 位

会社名	株式会社エコミック
代表者名	代表取締役社長 熊谷 浩二
コード番号	3802 東京証券取引所スタンダード 札幌証券取引所アンビシャス
本社所在地	札幌市中央区大通西八丁目1-1 朝日生命札幌大通ビル
問合せ先	取締役管理部長 荒谷 努
電話番号	011-206-1103
(URL)	https://www.ecomic.jp/

新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2024年2月26日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。また、新株式発行及び当社株式の売出しにより、親会社及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

【本資金調達】の目的

当社グループは、「お客様への価値あるサービスの提供」という経営理念を掲げ、顧客企業に合わせた人事ソリューションを提供し、人事パートナーとしての信頼を得るべく事業活動を行っていくことを経営方針としております。

具体的には、BPO（※）事業において、給与（賞与）計算のみならず、年末調整・住民税徴収額更新、勤怠・人事システム等のサービスを提供しております。

当社は、2006年4月4日に証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャスに上場し、潜在的顧客企業及び顧客企業のニーズは着実に拡大し、給与計算専門アウトソーサーとして、丁寧なサポートを継続し業績拡大に努めてきました。その後、2013年5月には、経営効率の向上を目指し、オフショア拠点として中国子会社の栄光信息技术（青島）有限公司を設立いたしました。

近年、就業人口の減少、高齢化に伴う管理間接部門のコスト削減や事業再構築の手段のほか、マイナンバー制度の開始に伴うアウトソーシングニーズが顕在化してまいりました。また、災害等のリスク回避手段、個人情報漏洩対策、マイナンバー管理に伴うセキュリティ需要なども後押しし、当社グループは着実に業績を伸ばし、2020年4月には東京証券取引所JASDAQ（現スタンダード）にも上場いたしました。その後も業績は概ね安定的に推移し、現在に至っております。

企業はテレワークや時差出勤等を実施しながら、人材の確保及び生産性の向上を図り、管理間接部門の機能を止めることなく企業を存続させる必要があります。加えて、上場企業などを対象とした人的資本の情報開示の義務化をはじめとする人的資本経営の推進が求められるなど、管理間接部門は新たな管理体制を構築する必要があります。このような環境のもと、企業の講ずる合理化策、リスク回避策の一つがアウトソーシングサービスであると思われれます。アウトソーシングを活用することにより、管理間接部門の合理化と同時に管理間接部門が本来行うべき業務への集中を図ることが可能となること、また、DXを通じた働き方の改革やBCP（事業継続計画）対策の手段として、今後もアウトソーシングのニーズはますます高まっていくものと考えております。

そのような企業のニーズに対し、顧客企業の生産性向上に寄与し、顧客企業の成長をさせるソリューションを積極的に提案し、BPO業界をリードしていくことを経営戦略としております。

当社グループが提供する主力のアウトソーシングサービスは給与計算アウトソーシングサービスと年末調整アウトソーシングサービスであります。

給与計算アウトソーシングサービスは証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャス上場時である2007年3月期の単月の処理人数は約3万人、東京証券取引所JASDAQ上場時である2021年3月期は約10万人、直近の2023年3月期は約12万人と拡大しております。最近では、大企業からの受注も増えているため、これに対応すべく給与計算基幹システムの増強を行い、給与計算プロセスの見直しを行って、さらなる拡大を図っております。

年末調整アウトソーシングサービスは、給与計算アウトソーシングサービスを提供していない先にも提供することが特徴でもあります。また、いち早くDXに対応し、クラウド上で年末調整を行う「簡単年調」を2017年10月にリリースしました。リリース当時の当システムの利用者数は5万人に満たない規模でありましたが、2023年の利用者数は80万人程度までに達しております。年末調整に関する税制は毎年のように改正され、また顧客企業やその従業員の年末調整に関する環境は電子化などにより大きく変化しております。当社グループはこの税制改

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

正や環境の変化にいち早く対応し、顧客のニーズに応じてきた結果ここまでのコンテンツに成長しました。今後も年末調整に関する税制改正は毎年のように行われ、かつ複雑化し、加えて電子化も加速することが想定されます。故に、企業自身で年末調整に対応することが困難な環境となっており、アウトソーシングを行ったほうが企業としてはメリットが多いことから需要は高まっております。当社グループとしては、同業他社よりもいち早くこの環境に対応するために積極投資を行い、ブランドの構築を図り、業界での地位の確立を目指しております。

今回の新株式発行による調達資金は、年末調整システムの増強及び法改正の対応、給与計算基幹システムの増強及び更新投資並びにセキュリティ投資に充当する予定であります。上述のアウトソーシングサービスを充実させ、長期的に収益力を向上させ、最終的には企業価値の向上に繋げていきたいと考えております。

※BPOとはビジネス・プロセス・アウトソーシングの略であり、企業における業務プロセスの一部を一括して受託する事業を言います。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

i. 新株式発行及び当社株式の売出し

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 750,000株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2024年3月5日（火）から2024年3月8日（金）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、岡三証券株式会社（以下「引受人」とする。）に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 2024年3月12日（火）から2024年3月15日（金）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長 熊谷浩二に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考>1. を参照のこと。）

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 112,000株
なお、上記売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又は本株式の売出しそのものが全く行われない場合がある。最終の売出株式数は、一般募集の需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定される。
- (2) 売出人 岡三証券株式会社
- (3) 売出価格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売出方法 一般募集の需要状況等を勘案した上で、岡三証券株式会社が当社株主から112,000株を上限として借入れる当社普通株式について売出しを行う。
- (5) 申込期間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受渡期日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申込株数単位 100株

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (8) 売出価格、その他本株式の売出しに必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長 熊谷浩二に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。なお、一般募集が中止となる場合、本オーバーアロットメントによる売出しも中止する。

3. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 112,000株
- (2) 払込金額の決定方法 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割当先 岡三証券株式会社
- (5) 申込期間（申込期日） 2024年3月22日（金）
- (6) 払込期日 2024年3月25日（月）
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 上記(5)に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長 熊谷浩二に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出している。なお、一般募集が中止となる場合、本第三者割当による新株式発行も中止する。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である岡三証券株式会社が当社株主から112,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、112,000株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われぬ場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、岡三証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は2024年2月26日（月）開催の取締役会において、岡三証券株式会社を割当先とする当社普通株式112,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、2024年3月25日（月）を払込期日として行うことを決議しております。

また、岡三証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2024年3月18日（月）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。岡三証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、岡三証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、岡三証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を

ご注意： この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、岡三証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

岡三証券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、岡三証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株式数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、岡三証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって岡三証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

2. 今回の一般募集及び本件第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	3,831,200株	(2024年2月26日現在)
一般募集による増加株式数	750,000株	
一般募集後の発行済株式総数	4,581,200株	
本件第三者割当増資による増加株式数	112,000株	(注)
本件第三者割当増資後の発行済株式総数	4,693,200株	(注)

(注) 前記「3. 第三者割当による新株式発行」の発行新株式数の全株に対し岡三証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字であります。

3. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限391,147,320円について、下記の資金使途に充当し、残額が生じた場合には2026年3月期までに運転資金に充当する予定であります。なお、具体的な充当時期までは当社預金口座にて適切に管理いたします。

具体的な使途	金額（百万円）	充当予定時期
① 年末調整システムの増強及び法改正の対応	203	2027年3月期まで
② 給与計算基幹システムの増強及び更新投資	161	2027年3月期まで
③ セキュリティ投資	60	2027年3月期まで
合計	424	—

上記表中に記載された手取金の使途に関する詳細は以下のとおりであります。

① 年末調整システムの増強及び法改正の対応

当社グループの主力サービスである年末調整業務に関して、クラウドの年末調整システム「単年単調」を2017年10月にリリースしました。

税制改正は毎年のように行われ、年末調整は年々複雑化しております。当社グループは税制改正に対応しつつも、ユーザーの利便性を追求し続けることで競争力を確保し、当業務の拡大を図ってまいりました。今後についても税制改正が既に決まっているものもあり、かつ年末調整手続の電子化も進みつつあります。当社グループはこれらにいち早く対応し、またユーザーの利便性向上による競争力の確保に向けて、2027年3月期までに毎期段階的に充当する予定であります。

② 給与計算基幹システムの増強及び更新投資

継続的に事業を拡大していくためには給与計算基幹システムの増強及び更新投資が必要となります。今後も新規顧客を獲得し、当社の更なる成長及び収益拡大を図りたいと考えているため、2027年3月期までに適宜資金を充当する予定であります。

③ セキュリティ投資

当社グループが行っているBPO事業においては、顧客企業からの給与支給に関する情報をはじめ、多数の個人情報取扱っております。多くの顧客企業は個人情報漏洩対策を重要な課題として認識

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

していることから、顧客企業からの信頼確保のために、情報管理体制を引き続き強化してまいりたいと考えております。当該セキュリティ投資はその情報管理体制強化の一環であり、2027年3月期までに毎期段階的に充当する予定であります。

なお、設備投資計画の内容については、2024年2月26日現在、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱エコミック	本社 (札幌市中央区)	BPO事業	年末調整システム	203,100	-	増資資金	2024.04	2026.12 (注) 3.	(注) 4.
㈱エコミック	本社 (札幌市中央区)	BPO事業	給与計算システム	161,800	-	増資資金及び自己資金 (注) 2.	2024.04	2027.3 (注) 3.	(注) 4.

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 増資資金で不足が生じた場合は、自己資金をもって充当する予定です。
 3. 完了予定年月日にかけて順次段階的に改修を行っていく予定です。
 4. 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載を省略しております。

(2) 前回調達資金の支出時期の変更

当社は、2020年4月7日付「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」、2020年4月15日付「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」及び2020年4月28日付「第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ」にて公表いたしました、新株式発行及び第三者割当増資（以下、「本件公募増資等」）により調達した資金の具体的な支出時期（以下、「調達資金の支出時期」）を変更しておりますので、下記の通りお知らせいたします。

① 変更の理由

当社は、本件公募増資等により、年末調整システムの改修、現行給与計算基幹システムの更新及び新給与計算基幹システムの導入に係る設備投資に向けた資金の確保を目的として調達いたしました。このうち、新給与計算基幹システムの導入に係る資金につきましては、当初2022年3月末までの充当を予定しておりましたが、当該ライセンスについて段階的導入を進めたことにより2023年1月末までに充当したため、調達資金の支出時期を変更いたしました。

② 変更の内容

資金使途の支出時期は下記のとおりとなり、変更箇所については____罫で示しております。
 (変更前)

具体的な資金使途	金額 (円)	支出時期
年末調整システムの改修に係る資金	70,000,000	2020年9月を目途
現行給与計算基幹システムの更新に係る資金	60,000,000	2021年5月を目途
新給与計算システムの導入に係る資金	70,830,300	2022年3月末まで
合計	200,830,300	-

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(変更後)

具体的な資金使途	金額 (円)	支出時期
年末調整システムの改修に係る資金	70,000,000	2020年9月を目途
現行給与計算基幹システムの更新に係る資金	60,000,000	2021年5月を目途
新給与計算システムの導入に係る資金	70,830,300	2023年1月末まで
合計	200,830,300	-

(注) 予定されていた資金使途に全額充当しております。

③ 業績に与える影響

本件調達資金の支出時期の変更が、当社の業績に与える影響は軽微であります。

(3) 業績に与える影響

今回の調達資金を上記(1)に記載の使途に充当することにより、当社グループの中長期的な成長に資するものと考えます。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大を図るための有効な投資に充当していきたいと考えております。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1株当たり連結当期純利益	27.21円	29.89円	44.71円
1株当たり年間配当金 (うち1株当たり中間配当金)	6.00円 (-)	6.00円 (-)	8.00円 (-)
実績連結配当性向	22.1%	20.1%	17.9%
自己資本連結当期純利益率	11.8%	10.5%	13.9%
連結純資産配当率	2.5%	2.1%	2.5%

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり連結当期純利益、1株当たり連結純資産及び1株当たり年間配当金を算定しております。
2. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値であります。
3. 自己資本連結当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を貸借対照表の自己資本(期首と期末の平均)で除した数値であります。
4. 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産(期首と期末の平均)で除した数値であります。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金
2021年8月10日	譲渡制限付株式報酬 としての新株式発行 10,278千円	360,271千円	195,247千円
2022年8月9日	譲渡制限付株式報酬 としての新株式発行 8,460千円	364,501千円	199,477千円
2023年8月8日	譲渡制限付株式報酬 としての新株式発行 8,580千円	368,791千円	203,767千円

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
始 値	721円 □570円	602円	464円	520円
高 値	1,598円 □599円	627円	575円	575円
安 値	702円 □570円	425円	401円	499円
終 値	1,156円 □599円	467円	516円	515円
株 価 収 益 率	22.01倍	15.62倍	11.54倍	—

- (注) 1. 株価は、2020年4月1日から2020年4月27日までは証券会員制法人札幌証券取引所、2020年4月28日以降は株式会社東京証券取引所におけるものであります。
2. 2024年3月期の株価については、2024年2月22日（木）現在で表示しております。
3. 株価収益率は、決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、2024年3月期に関しては期中であるため記載しておりません。
4. 2021年3月期の□印は、株式分割（2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割）による権利落ち後の株価であります。

③ 過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等

該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主であるキャリアバンク株式会社、佐藤良雄及び熊谷浩二は岡三証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、岡三証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は岡三証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、岡三証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当増資、株式分割に係る新株式発行並びに譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式発行又は自己株式処分等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、岡三証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ii. 親会社及びその他の関係会社の異動

1. 異動に至った経緯

2024年2月26日開催の取締役会において決議しました前記「i. 新株式発行及び当社株式の売出し 1. 公募による新株式発行（一般募集）」及び「i. 新株式発行及び当社株式の売出し 2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載の新株式発行及び当社株式の売出しに伴い、キャリアバンク株式会社が当社の親会社に該当しないこととなり、新たにその他の関係会社に該当する見込みであります。

2. 異動する株主の概要

親会社に該当しないこととなり、新たにその他の関係会社に該当するもの

(1)	名 称	キャリアバンク株式会社	
(2)	所 在 地	札幌市中央区北五条西五丁目7番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 良雄	
(4)	事 業 内 容	一般労働者派遣、有料職業紹介等	
(5)	資 本 金	256,240千円（2023年11月30日現在）	
(6)	設 立 年 月 日	1987年11月17日	
(7)	連 結 純 資 産	1,845,220千円（2023年11月30日現在）	
(8)	連 結 総 資 産	3,674,005千円（2023年11月30日現在）	
(9)	大株主及び持株比率 (2023年11月30日現在)	佐藤 良雄	38.94%
		株式会社エス・ジー・シー	10.46%
		株式会社TKS	4.02%
		株式会社SATO-INVESTMENT	3.70%
		斎藤 良正	3.02%
		株式会社北洋銀行	2.41%
		キャリアバンク従業員持株会	1.49%
		万徳 正男	1.36%
		新谷 隆俊	1.16%
(10)	上場会社と当該株主の関係	資 本 関 係	当該株主は、2023年9月30日現在において、当社株式1,640,800株（所有割合42.83%）を保有しております。当該株主の代表取締役社長の佐藤良雄氏は2023年9月30日現在、当社株式259,200株（所有割合6.77%）を保有しております。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	当社と当該株主との間には給与計算の受託取引関係があります。

(注) 所有割合とは、当社の2023年9月30日現在の発行済株式数（3,831,200株）から同日現在所有する自己株式（60株）を控除した株式数（3,831,140株）に対する割合（小数点第三位を四捨五入）をいいます。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 異動前後における当該株主の所有議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分 (注) 2.	合計
異動前 (2023年9月30日現在)	親会社	16,408個 (42.84%)	4,376個 (11.43%)	20,784個 (54.27%)
異動後	その他の関係会社	16,408個 (35.83%)	4,376個 (9.55%)	20,784個 (45.38%)

- (注) 1. 議決権所有割合については、小数点第三位を四捨五入しております。
 2. キャリアバンク株式会社の代表取締役社長である佐藤良雄氏、および緊密な者又は同意している者の当社議決権の合計値であります。
 3. 異動前の議決権所有割合は2023年9月30日現在の総株主の議決権数(38,300個)を基準に算出(小数点第三位を四捨五入)しております。
 4. 異動後の議決権所有割合は、異動前の総株主の議決権の数(38,300個)に、今回の一般募集による新株式発行により増加する株式数に係る議決権の数(7,500個)を加算し、算出した議決権の数(45,800個)を基準に算出(小数点第三位を四捨五入)しております。
 5. 前記「i. 新株式発行及び当社株式の売出し 3. 第三者割当による新株式発行」に記載の新株式発行が全て行われた場合の議決権所有割合は、異動後の総株主の議決権の数(45,800個)に、第三者割当による新株式発行により増加する株式数に関わる議決権の数(1,120個)を加算し、算出した議決権の数(46,920個)を基準に算出し、44.30%(小数点第三位を四捨五入)となります。

4. 異動年月日

前記「i. 新株式発行及び当社株式の売出し 1. 公募による新株式発行(一般募集)」に記載の払込期日(発行価格等決定日の5営業日後の日)

5. 今後の見通し

本件異動による当社の経営体制及び業績等への影響はありません。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。